

地震の悲劇を後世に伝える

- 中国・四川省大地震被災地調査 -

平成 21 年 4 月 18 日

静岡県危機管理局危機情報室 主幹 星野浩二

死者・行方不明者約 8 万 7000 人、被災者人口 4624 万人、倒壊建物約 543 万棟を出した昨年 5 月の中国・四川大地震の被災地を、3 月に視察する機会を得た。発災から 10 ヶ月が経ち、市街地には時折、レンガブロックにひび割れが入った建物が見受けられるが、比較的復興が進んでいるように見える。郊外に出ると応急仮設住宅の建設群や建設中の建物が散見され、未だ復興途上の印象があった。

成都市から北へ 40 キロの彭州市では、被災した学校の校舎跡を一般に開放し、約 2 メートル隆起した活断層が見学できる。今回の地震は長さ 300 キロに及ぶ竜門山断層帯を約 2 分間で駆け抜けたと言われ、断層帯付近におけるレンガ造の建物の多くが倒壊し、多くの死傷者を出した。この学校は鉄筋コンクリート造のため倒壊は免れたが、一部の柱は破壊されて、鉄筋が剥き出しになるなど、崩れたレンガとともに地震の揺れの強さを物語っている。

さらに北に 250 キロ、竜門山断層帯の最北端に位置する青川市では、土砂崩れで川が堰き止められできた土砂ダムが公園として保存されている。400 名以上の死者を出した村落は水没し、一部の建物は土砂に埋もれたままになっている。高さ千メートル級の山の上半分が消えたと言われ、途方も無い量の土砂が崩れ落ちたようだ。

四川省地震局によると、今回の地震により被災した建物や活断層を地震跡として保存し、地震博物館として後世にこの悲劇を伝えようと計画しており、世界でも類の無い取組みが行われようとしている。

中国では、まだまだ防災という総合的な行政分野の認識が薄く、学術的な意味での地震局はあるものの、予防 - 災害対応 - 復旧 - 復興という総合的な一連の行政課題といった捉え方はしていない。地震現象を追う理学系の地震局、建物の耐震などの工学系の研究、それに民生支援や国の財政支援などが、相互の連携はなく取り組まれている状況である。

そうした中、このような防災教育などに興味を持ち始めたようで、この辺が、今後の地震学等の学術的分野以外での日本との連携の取っ掛かりになるのでは、という印象を持った。

静岡県における地震対策への教訓

建築物の耐震化

- ・小中学校（避難所）、市庁舎、病院等
- ・住宅の耐震化プロジェクト「TOUKAI-0」の推進

活断層対策

土砂ダム（山間地災害、雨季対策）

- ・白鳥山の崩壊（1707 年宝永地震、1854 年安政地震）
- ・奥野山（梶山）大野の崩壊（1930 年北伊豆地震）

地震遺跡博物館構想

各省・自治区・直轄市に担当被災地を担当させる復興支援



市街地に放置された被災建物（江油市）



郊外に建設された応急仮設住宅



2 m 隆起した活断層（筆者）



土砂に埋もれた建物（土砂ダム）